

# 遠軽町財政計画

(令和8年度～令和17年度)

令和7年12月

遠 軽 町

## 遠軽町財政計画

### 1 計画の目的

この計画は、財政状況の現状及び将来の財政収支の長期的な見通しを明らかにし、計画的かつ効率的な財政運営を行うための指標を定めることにより、将来の財政運営の健全性を確保することを目的とする。

### 2 概要

本町の財政状況は、平成17年10月に当時非常に厳しい財政状況にあった旧4町村同士が合併したことから財政計画を定め、健全化に努めてきた。

近年は物価高騰やエネルギー価格の上昇により、支出の増加が懸念される中で、財政運営の柔軟性を確保しながら効率的な事業展開を進める必要性が高まっている。

一方で、人口減少の加速、経済の低迷、公共施設やインフラの老朽化といった問題が依然として課題となっており、持続可能なまちづくりへの対応がより求められる状況にある。

この計画においては、行政改革の取組をさらに推進し、第3次遠軽町総合計画に基づく事業を実施していくことを基本とし、財政状況を客観的に判断するための指標および基準を定め、住民生活の安定と向上を図り、将来にわたる財政運営の健全性を確保するものとする。

### 3 基本事項

#### (1) 計画期間

令和8年度から令和17年度までの10年間

#### (2) 対象会計

一般会計とする。

#### (3) 対象基金

財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金とする。

#### (4) 推計方法

財政収支は、令和2年度から令和6年度までの決算額を基に推計する。

基金残高は、決算額との整合性を図るため、5月31日の現在高を基に財政収支で推計された繰入金及び積立金から推計する。

地方債残高は、令和6年度末の現在高を基に財政収支で推計される地方債及び公債費から推計する。

財政状況判断指標は、推計された財政収支等を基に推計する。

財政収支項目		推計方法
歳入	町税	各税目の過去の実績等から推計する。
	使用料及び手数料	過去の実績等から推計する。
	分担金及び負担金	計画期間に見込まれる建設事業及び扶助費等から推計する。
	繰入金	財政収支及び基金繰入れの見込みから推計する。
	その他の収入 (財産収入、寄附金、繰越金、諸収入)	過去の実績等から推計する。
	地方交付税	基準財政需要額は、計画期間に見込まれる地方債及び地方交付税の総額から推計する。 基準財政収入額は、町税等から見込みから推計する。
	地方債（町債）	計画期間に見込まれる事業等から推計する。
	国・道支出金	計画期間に見込まれる建設事業及び扶助費等から推計する。
	各種交付金	過去の実績等から推計する。
	地方譲与税	過去の実績等から推計する。
歳出	人件費	計画期間の職員数等から見込みから推計する。
	公債費	過去に借り入れた地方債及び計画期間に見込まれる地方債から推計する。
	扶助費	過去の実績等から推計する。
	普通建設事業費	第3次遠軽町総合計画の事業等から推計する。
	補助費	計画期間に見込まれる負担金等から推計する。
	物件費	令和7年度決算見込額から推計する。
	繰出金	計画期間に見込まれる被保険者数及び給付費から推計する。
	その他の支出 (維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金)	過去の実績等から推計する。

※項目の分類は、地方財政状況調査の分類に準ずる。

(5) 財政状況を判断するための指標

指標	財政状況
実質公債費比率	財政規模に対する地方債償還額の割合。
将来負担比率	財政規模に対する地方債等負債額の割合。

(6) 財政状況を判断するための指標の基準

指標	基準	設定方法
実質公債費比率	16%以下	地方債許可団体の移行基準の18%から2%減じた16%以下とする。
将来負担比率	100%未満	財政状況等の説明聴取対象基準の200%以上から100%減じた100%未満とする。

(7) 計画の見直し

社会経済環境の変化に伴い、国の財政政策の変更が行われることで、税収や地方交付税の減収など、財源構造に大きな変更が生じ、財政状況判断指標に大きな影響を与える場合には、財政状況を的確に把握し、財政運営に与える影響を総合的に判断した上で、計画の適切な見直しを行う。

#### 4 財政の見通し

##### (1) 財政収支

(単位: 百万円)

歳入		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
自主財源	町税	2,090	2,086	2,073	2,062	2,041	2,026	2,012	1,997	1,981	1,964
	使用料及び手数料	400	436	433	431	429	427	448	446	443	441
	分担金及び負担金	50	48	56	56	56	51	51	51	51	51
	繰入金	1,176	950	750	900	800	500	500	500	300	300
	その他の収入	1,059	653	671	685	662	683	684	664	647	657
依存財源	地方交付税	7,890	8,086	8,135	8,110	8,036	7,971	7,889	7,776	7,948	7,957
	地方債(町債)	2,626	3,120	2,497	2,062	3,744	2,056	1,692	1,400	1,693	1,778
	国・道支出金	1,930	1,984	2,145	2,446	4,355	2,362	2,495	2,026	1,949	1,874
	各種交付金	623	623	623	623	623	623	623	623	623	623
	地方譲与税	272	271	270	269	268	267	266	265	264	263
計 A	18,116	18,257	17,653	17,644	21,014	16,966	16,660	15,748	15,899	15,908	

歳出		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
義務的経費	人件費	2,181	2,136	2,132	2,115	2,139	2,081	2,056	2,029	1,990	1,957
	公債費	3,023	3,341	3,450	3,462	3,388	3,380	3,325	3,187	3,362	3,366
	扶助費	1,264	1,259	1,254	1,249	1,244	1,225	1,206	1,187	1,168	1,149
投資的経費	普通建設事業費	3,698	3,997	3,285	3,402	6,837	2,985	2,817	2,039	2,244	2,179
その他の経費	補助費等	3,029	2,984	2,996	2,953	2,920	2,829	2,845	2,958	2,790	2,724
	物件費	3,387	2,988	2,970	2,961	2,955	2,949	2,943	2,931	2,922	2,916
	繰出金	936	920	904	889	874	860	846	833	820	807
	その他の支出	354	353	351	353	352	352	353	350	351	350
計 B	17,872	17,978	17,342	17,384	20,709	16,661	16,391	15,514	15,647	15,448	

歳入歳出差引 A-B	244	279	311	260	305	305	269	234	252	460
------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

##### (2) 基金残高

(単位: 百万円)

区分	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
財政調整基金	2,763	2,638	2,628	2,436	2,268	2,221	2,175	2,111	2,180	2,258
減債基金	404	304	305	305	305	306	306	307	307	307
その他特定目的基金	3,381	2,984	2,587	2,240	1,943	1,846	1,749	1,652	1,605	1,558
合計	6,548	5,926	5,520	4,981	4,516	4,373	4,230	4,070	4,092	4,123

##### (3) 地方債残高

(単位: 百万円)

区分	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
地方債(町債)残高	29,275	29,317	28,663	27,588	28,284	27,330	26,077	24,665	23,360	22,122

#### 5 財政状況判断指標

(単位: %)

区分	R6決算	R12	R17
実質公債費比率	12.0	15.5	15.6
将来負担比率	33.8	95.4	79.0